

中規模都市における政治文化(第二回)(続)

——新潟市における調査を中心として——

会 田 彰

目 次

- Ⅱ 新潟市民の政治意識——全体構造とその動向——
- (1) はしがき
 - (2) 混合政治文化の多元的分極化の構図
 - データの内容検討
 - 態度間構造(相関図の検討)
 - 因子構造
 - 保守対立因子の消滅
 - 混合政治文化のパターン変動
 - 価値志向パターン
 - (3) 政治文化の分析パラダイムの再構成

(1) はし が き

表題に示されているように、本稿は本誌六卷一号（一九七三年）及び九卷三号（一九七七年）所収の「調査報告」の一部であり、それらと二重に接続しているデータ分析である。すなわち第一に本稿は前々号（九卷三号）の渋谷報告に続く新潟市における「中規模都市政治文化」研究（第二回）報告の第二部である。渋谷、沖野、会田三者が分担する各部の分析は、比較政治文化研究の意図と、新潟市の同一のサンプル調査データを基礎とすることとの二点を共通にしながらも、尚、課題追求の視点（あるいは理論的仮説）と、データ分析の方法とを異にする故、相対的な独立ないし自律性を保持する分業的協同の一環をなしている。第一部をなす渋谷報告では、都市的政治文化と非都市的政治文化とを対比する視点から、いわば政治文化論における都鄙対照論的な比較がなされ、全県データと新潟市データがこの意図で比較検討された。第三部をなす沖野報告では、前回（六卷一号）を参照する限り、政治的関与、投票行動、政党支持態度の三つの特殊政治行動論的局面にしぼった次元で、全国データその他の広範囲データとの対比がなされ、ここから新潟特性が浮き彫りされることと予想される。筆者の分担は、新潟市データの内部構造（inner-structure）、すなわち、政治的社会的態度諸変数の「全体関連構造」の検討から、政治文化の実態解明に貢献しようとする課題である。これは筆者が社会学の立場に立つ者である故、特殊限定的に政治的である行動現象に関心をしぼるよりもむしろ、政治関連の諸態度と社会的諸属性ならびに文化的価値志向のパターン、社会的態度の諸様態、これらの総体的な関連パターンにこそ関心の焦点を置くからである。筆者の意図する比較政治文化アプローチもまた、関連構造パターンについての比較となる。

それ故、筆者の分担する課題局面についての連続は、本誌六巻一号の調査研究第三部との対比において、四年の時間間隔のある中で、いかなる構造パターンの変化が新潟市において認定されるかを検証吟味する形で辿られなければならない。そのため、本稿ではまず読者の方々に一つの願望を表出しなければならない。それは、前回の調査報告第三部（筆者執筆部分）の冒頭に、「特定地域住民の政治意識を探るといふ課題は、一つの政治システムにおける入力過程（input process）を研究する課題」——単に新潟市といった地方誌形成そのものに寄与する意図のみで行なわれるのでなく——という位置をもっていると述べたその主張を想起して戴きたいという願望である。もちろんこの主張は、「実証的」現実科学研究における一種の「ユニヴァーサルイズム」主張であり、この調査報告が特定地域の特定ケースのモノグラフであるような記述専一の調査報告でないことを表明している。問題は政治文化の構造パターンであり、そこにはすでに「政治文化」（political culture）の構成要素は何か、それらが如何なる意味で「構造パターン」を形成するのか、政治文化は政治過程一般、さらには総体的な政治システムといかなる機能的な関連構図をもつと観念されるのか等々の前提的な分析図式論議の必要のあることが暗示されている。従って上記の願望は、科学的調査である限り理論的仮説が不可欠であるという前提要件と、仮説諸命題を誘導する特定科学（筆者の場合は「政治社会学」という一つの学問）の総体的な認識構図（パラダイム）の中で、当該研究課題がいかなる位置を占める課題なのかを予めはっきり認知しておきたいという願望を含んでいる。

いうまでもなく、本稿は「政治文化研究」に属する課題をもつ。これが社会科学における比較文化論的アプローチの政治科学への導入によって形成された研究部門であることもまた多言を要せぬところであるが、ほんらい比較文化論的アプローチは、むしろ社会科学における法則命題の普遍妥当性の過剰仮定に対する反論としてその成果を蓄積している研究路線である。したがって、たとえば「西欧産の」政治理論の直輸入によっては到底解明しえない

ような日本政治の特殊日本的體質を、その深層から捉えようとするのが「日本政治文化論」であり、ここから土着で国産の政治理論、あるいは、政治科学の日本的な風土適合的視座構成が展開されるのを期待させるのが政治文化の研究であるといつてよい。この意味で、「政治文化の研究」そのものが科学のユニヴァーサル要求に馴染まぬ課題で、文化的「個性記述」こそ肝要という主張は十分にありうる。筆者はそれに反論する意図をもってはいない。それにも拘わらず、経験的調査の意義づけにおいて、一種の科学的ユニヴァーサル要求を持ちだすのは、総体的な課題連関の構図の中に、具体的個別研究を位置づけることが、実証的比較研究の推進に不可欠であると考えるところである。たとえば、「理念型」(Idealtypus)構成による「個性的なるもの」の自己完結的(無矛盾的)強調よりも、「型の変数」(pattern variables)タイプの比較の準拠枠の中で、現実を計測・位置づける方法が、はるかに科学的に有効であると考えるところである。

まず第一歩においては、社会における政治の機能的不可欠性の認識並びにその重要度の漸増傾向の認識が必要である。社会体系のサブシステムとしての政治システムの機能連関性格の普遍性の認識、入力―出力変換過程モデルとして分析把握されるべき形態形成的(morpho-genetic)なフィードバック・システムである総体政治過程イメージ、それらが科学的ユニヴァーサルイズムの姿勢の保持を要求する。つまり、個別研究の前提をなす分析準拠枠(Frame of reference)設定の必要の根拠になる。しかし、それらが普遍的な政治社会的事象を組成する必要に十分な諸構成素(コンポネンツ)間の機能的関連構図であるとすれば、それを表示する理論は「メタ理論」であり、諸変数間の函數関係を論理的に定式化した連立方程式に過ぎない。実質科学である政治社会学はとうぜん、観察された経験的事実をもって諸変数の内容を定量的ないし定性的に補填することで成立する。このレベルにおいて検証確認された理論命題のみが実質的な政治社会学の理論命題であることもまたとうぜんといえよう。

ところで、「政治システム論」者の名簿の中でひとときわ卓越した理論構成者として知られながら、自らメタ理論と経験的に調査された事実を連動させる方式を実践し、その成果に立って、媒介者（パラメーター）としての「政治文化」を研究することの重要性を確認させた第一人者は何と云ってもガブリエル・アーモンド（G. Almond）であろう。それ故、ここでもまず論述は、アーモンド∥ヴァーバ（S. Verba）仮説に従って、政治文化を、政治システムそれ自体、及び政治システム諸対象に対する市民（政治共同体の構成メンバーたる民衆一般の意味）の認知的、感情的、評価的オリエンテーションの型ないし様式と定義することから出発する。この政治文化は、トータルな政治・社会・文化システムの中でどのように「定位」されるか、その機能的関連性の中で、その意義はどのように評価されなければならないのか、それらがデータ分析に先立つ問題意識を構成する。筆者の場合、これらの問いを整理し、問題の位置を確認するような作業を本誌の第九卷二号（一九七六年）に発表した拙論の中で試みている。（拙稿、「マクロ・ボラントリズムの政治社会学基礎論について——パラダイム形成の前提問題——」）。それ故、本稿はまた前提仮説をこれに置いている意味で、本誌九卷二号のこの論文とも接続している。このようなメタ理論、ないし一般理論と、特定地域の特定時点における政治文化の実態というような個別データとの間には、普遍と特殊、マクロとミクロの両極の間にあるような恐ろしく大きな距離がある。実証主義的现实科学である「政治社会学」の理論は、∧媒介原理∨として構成されなければならないという要請を、この前記論文の礎石としたのは、この距離を埋める課題が「現実データ即応的」な理論の役割であり、政治社会学理論は絶えずこの種の理論との連動を図らなければならないと考えたからである。調査報告である本稿の目標もまた、単なる調査結果の記述と分析を行なうことでなく、データを踏まえて媒介原理的な理論を創造、検証、再組織してゆくところに置かれている。

(2) 〈混合〉政治文化の多元的分極化の構図

現実の政治文化の実態はほとんど常に〈混合〉政治文化であるといえる。アーモンド・ヴァーバにおいて定立された三類型図式、即ち、未分化型 (parochial)、臣民型 (subject)、参加型 (participatory) が、ほとんど、多様な混合政治文化を描きだすための前提基軸であったこともこれを支持する。また、日本政治文化論に注目すれば、「帰嚮原理」(支配原理に対する)の政治、それに誘導された「馴成単一社会」(異成複合社会に対する)という理念型的な政治文化の日本型を鑄造した神島二郎説が、現代政治の解明においては、文化的接触変容 (acculturation) の視点をてこにして、「小政治」の世界と「大政治」の世界を識別する政治文化的二重構造論というべき所論を展開していることも、現実の政治文化を、動きつつある混合パターンとして見る姿勢を展示しているものといえるであらう。

筆者はこれを捉える方法として、社会的諸属性、ならびに政治的諸態度、社会的行為志向の諸変数間の総体的関連構造の変動を検証する方針をとっている。この総体関連構造は、これらの態度や志向性、それに客観的諸属性がそれぞれ顕著な対照性や対抗的分裂関係をもつ場合、その分極化の基軸が多岐に及ぶにつれて多次元となってゆく「多次元構造」をもつことになるから、相対的に重要(有意味)な態度分極化基軸が幾つ存在しているかを突きとめるのが一つのデータ分析の目標になる。

筆者はこの価値や態度の多元的分極化の構図から〈混合〉政治文化の実態を捉える方針をとっているのであるが、これを窮極のところ、政治システムの社会的基盤形成の過程である「合意」(consensus)形成の現実条件を検討する作業として位置づけている。一面では政治はほんらい社会のサイバネティックな要素であり、政治システムは

「社会的誘導の上層制御機構」(controlling over-layer of societal guidance)——A・エチオーニ——であるといえるが、この制御システムの能力は、外から所与として賦課された目標を達成する能力ではなくて、そのシステム内から目標を自己形成的に産出する能力をも含むから、相当程度その土台、すなわち、凝集的基盤構造要素の作動とその産出結果(アウトプット)に依存している。いいかえれば、組織的、非組織的諸集団、あるいは集合行動や社会運動によって媒介される「社会的コンセンサス形成過程」の産出結果に依存している。(この仮説的発想については前記の拙論「マクロ・ボラタリズムの政治社会学基礎論」を参照願いたい。)

政治文化は、特定社会におけるこの合意形成過程の特性を説明するものであり、同時に「合意」の水準(量)と質を推定させるものになる。合意(コンセンサス)はほんらい対立と葛藤を前提する概念であるから、合意は緊張を克服する力動的エネルギーの量を示す概念として仮定されるべきものである。それ故、合意の水準というのは比喩的に「マイナス・エントロピー」の概念をこれに当てて考えることができるような量である。完全無関心(政治システム認知の欠如)に近い未分化型政治文化、及びある全体主義社会で想定される完全同調、すなわち万場一致型コンセンサスの政治文化はこの意味で「合意水準」最低の社会と仮定しうるであろう。エントロピーを低減させるエネルギーはゼロに近いと仮定しうる故。もちろん、分裂過剰のアナルヒー状態も最低合意水準の例であるが、他方、保守と革新、体制と反体制といった一元的分裂構図の政治文化もまた、対立の硬直固定の故に合意形成力、つまり、新たな秩序を形成してゆくマイナス・エントロピーは概して低いといつてよいであろう。それ故仮説的一般論のレベルでは、概して混合政治文化の分極線基軸がある程度多元的に形成されていることが、合意の量的水準の高さを示す標識となる。しかし、反復していえば、政治システム諸対象に対する認知的、感情的、評価的オリエンテーションが過度に多様化して、合意形成の方向性(あるいは目標の方向転換を帰結する再均衡化傾向)を認知

することがまったくできぬような政治文化の多次元化はアノミックな混乱にほかならず、合意水準はこの場合も甚だ低いと見なければならぬ。

現実の政治体系を構成する政党のレベルで、多党化の趨勢が中心テーマになり、同時にここに「デモクラシーの統治能力」という問題が提起されるようになって今日の新進諸国（わが国を含めて）の姿は、このような政治文化の種々相を反映している。以上のような前提仮説を構想しながら、このような趨勢にある政治文化の実態を分析しようとする時、筆者には、「因子分析」(Factor analysis) のような多次元分析の方法が最適で不可欠なのではなからうかと思われる。筆者が前回の調査報告でも、その他幾つかの政治文化関連的なデータ分析でも、度々この方法の適用を試みたのはその為である。いうまでもなく、本稿もまた、同じ方法による構造次元分析を行ない、それによって前回データとの「構造パターン」レベルでの比較を遂行しようとする企画にほかならない。近年の多党化傾向、無党派層の増大、脱政治的無関心の急増傾向等々は、この種の分析の不可欠性をなお一層増大させていると筆者はひそかに考えているのである。

データの内容検討

前々号の渋谷報告で紹介されているように、今回データの調査時点は昭和五十一年七月上旬である。これはロッキード疑獄事件追及の最中、田中元首相逮捕の直前に当っており、同年一二月に実施された総選挙に先立つ時期である。これと比較される前回調査は、昭和四十七年七月であり、これは当の田中角栄その人が、新しい自民党総裁として登場した直後である。渋谷氏の表現のごとく、奇しくも政治家田中角栄にとって、その栄光と挫折、明と暗の両極を画す時点となっている。その選出基盤である本県選挙民は、とうぜんかつてない大きな衝撃を政治から受けた時期であり、この間に、市民の政治意識にきわめて大きな振幅をもつ変動が生じたと予想してしかるべき時期であ

る。

しかし、データ分析の総括的結論を先取りしてしまうと、全体としてこの予想は余り当たっていない。確かに個々の態度反応の度数分布にはこの振幅の表現であるものを多く見出すことができる。しかし、これが新潟市における政治文化の根本的な体質変化を語るものか否かを問うなら、答はむしろ概して「否」となる。政府や特定政党に対する支持の盛衰や、特定の政治的トピックスに対する個別的反応は、政治行動の表層現象のフラクチュエーションであり、政治文化はこれと識別された基底層——いちばん変りにくい、人体質的な要素を語るものであるから、ある意味でこれは当然なのかも知れない。いずれにせよ、変わったものと変らぬもの、その識別がまたこのデータ分析の課題であるから、以下漸次、データの内容の点検に入ることにする。

渋谷報告と若干の重複を含むが、まず対比可能な調査項目のうち、昭和四七年調査に比して、金権政治批判、ロッキード・ショックに影響された大きな態度変容と見うるものを列挙すると以下のようなものがある。

	前回の%	今回の%
政治家の犯罪は一般市民の犯罪よりも重く罰すべきだ。	65	82 (17%増)
政治家は私生活が清潔でなければならない。	83	94 (11%増)
中央の政府(国政)は自分の日常生活にかなり影響力をもっている。	40	74 (34%増)
県や市町村の政治は自分の日常生活にかなり影響力をもっている。	53	73 (20%増)
政治のことは、政治家にまかせておけばよい。	33	27 (6%減)
自民党支持。	43	39 (4%減)
社会・共産党支持(両者合計)。	26	32 (6%増)
拒否政党——共産党——。	34	29 (5%減)

拒否政党なし。

23 → 36 (13%増)

これらはいずれも、政権の腐敗が一定の市民的政治教育効果をもち、政治システムの機能認知度、ならびに権力に対する市民的監視義務の感覚を高め、白紙委任の無関心を減少させていることを示している。同時に、はるかに軽微ではあるが、政党支持態度を保守から革新に移動させていることを示している。とくに、中央政治は自分の日常生活に影響を及ぼすといった政治の機能認知の飛躍的なレベル・アップは注目される。

ところがこれに反し、予期される変化をほとんど見ることのできなかつた諸項目も次のように幾つか挙げる事ができる。

	前回の%	今回の%
新聞の政治記事、テレビ・ラジオの政治番組（政治情報）に大いに関心あり。	22	→ 22
普通程度に関心をもっている。	57	→ 58
余り関心ない。	16	→ 16
支持する政党なし。	15	→ 16
公明・民社党支持（両者合計）。	7	→ 6
投票を決めるときの判断基準——職業上の利害——。	14	→ 16
国や地方自治体の行政サービスが、少しくらい悪くなったとしても、税金が今より安くなったほうがよい。	39	→ 38

これらの事項がほとんど無変化であることは、変化が表面的で、ロッキード事件と直接関連するわけではない一般的な政治意識、関心レベル等には余り深い影響が及んでいないことを暗示している。尚留意しておきたい点は、新潟市のこの時点では、公明・民社支持の比率は前記のようであり、共産支持も前回の3%が今回5%になるにと

どまったから、未だ多党化傾向への変化は見せず、依然保革（＝自社）対立型にとどまっていたということである。

これらの無変化性を表示する態度項目が若干あるのみでなく、ロッキード事件の市民的政治教育効果という点から考えれば、むしろ逆効でさえあったともいえるような諸項目もまた幾つか拾うことができる。それは次のような態度諸標識である。

	前回の%	今回の%
政治のことより自分の生活が大切。	68	76 (8%増)
政治運動の手伝いとか、政治資金の募金活動のようなことをしたことがある。	14	8 (6%減)
投票を決める時の判断基準——政党の活動状態——	27	19 (8%減)
投票をさめる時の判断基準——自分の期待——	30	24 (6%減)
政治家は目的を達するために、手段を選んではならない。	37	48 (11%増)

これらはいずれも「政治不信」の増大が脱政治的無関心を促進した局面を示すが、最後の項目（政治家は手段選ばず）は、政治腐敗の追及に対する「開きなおり」とも受けとれる反応であるから、前に列挙した諸項を含めて、個別反応レベルでの政治的態度の変化の総体を考えれば、それはかなり多様で矛盾内包的であることがわかる。

尚、端的にロッキード事件そのものに対する態度反応を調べた質問項目においては、当然とはいえ、支配的傾向がこの不信の雰囲気であることが知られる。ここからは、政治に期待するところなく、何となくあなたまかせに政治が変ることを望んでいるが、積極的に変革媒介ルートを求めたり、変革の状況形成を展望したりすることのできない閉塞状態の認識が支配的であると推定される。いうまでもなく、この項は前回調査と対比すること不能な項目で

あるが、

ロッキード問題は、ま騒がれているが、次の選挙があっても結果は余り変らないと思う。	51%
金権政治が批判され、政党が近代化されるなどして、政治は相当に変わるだろうと思う。	27%
自民党が敗れ、革新政権ができると思う。	9%
政界再編成が進み、新しい政党が結成されると思う。	23%
ロッキード問題など起きても少しも驚かない。リベレン政治は汚いものだ。	51%

などがそれである。その後の推移は周知のように、中間派諸政党の進出、新自由クラブの創設と一時的躍進、保革伯仲、社会市民連合の誕生等々があり、その反面、自民党における三木おろし劇、ロッキード解明の尻すぼみ、政治資金規制改革の不徹底、保革逆転の不成立等々であるから、子測の当・不当は、変る子測も変らぬ子測も双方部の適中ありで問題にする必要はないが、変る展望をもつ「希望的」子測がほぼ二〇パーセント代であるのに、シニカルでニヒルでさえある変らない子測が過半数である事実が、政治文化の実態を示す指標として重要である。これは以上と並んで、「自分としてはロッキード問題を契機に日本の政治が変ることを希望する。」（八五パーセント）という回答が同時にあるから、変革を希望し、変革を展望（子測）しえぬ「認知的不協和」（フェスティンガー）の存在を示すものになる。（政治的）態度変容を暗示する「動揺」のあることが推測される。

この種の「動揺」の性格は、「超越的規範文化」の性格の欠如した政治文化体質を示すもので、日本の政治文化診断には重要である。後述の分析はこれを明らかにするが、単純集計レベルでも次のような周知の「政治意識型」はこれを示すといえる。次の総選挙でどのような問題を重視して投票するかを、マルチ回答形式で問うた質問に、

ロッキード問題（一四パーセント）、金脈問題（一五パーセント）に対し、物価問題（七九パーセント）となるような型が即ちそれである。これは、ロッキード批判は票にならないという選挙通の常識を裏打ちするデータで周知のところなのであるが、政治文化の体質診断には重要である。つまり、具体的なセルフ・インタレストにかかわる政治の影響に敏感であるが、政治のありかたをつくる制度的構造に鈍感である政治文化が問題にされなければならない。物価狂乱といった現象には容易にパニック的反応を示すが、物価狂乱を誘発しやすい「制度」と「政策路線」ないし目標には無批判となり、汚職をめぐる「黒」や「灰色」の犯人探しには熱中するが、汚職の「構造」を本的に改革することや、汚職を不能にする「制度的規制」を強化することは怠る精神的風土がこれである。スメルサー（N. J. Smelser）の集合行動分類基軸を借用すると、これは、パニック、クレイズ、敵意噴出行動といった低次集合行動のみは頻発するが、規範志向運動、価値志向運動のような変革志向型の社会運動が生育、成長し難い政治文化であるといわなければならない。

態度間構造

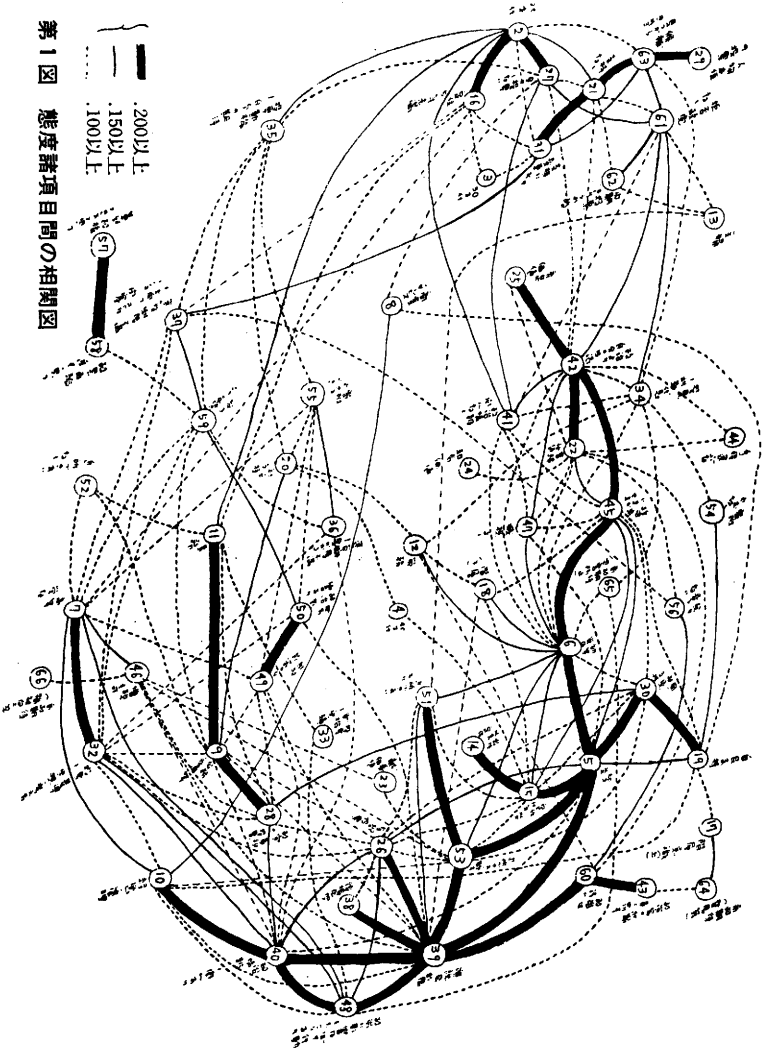
以上は個別的態度反応からの推定であるが、これらの推測は、諸態度間のヨコの関連を検討することで更に細かく吟味される。これを「型の認識」としての政治文化研究という形で遂行しようというのが筆者の課題である。この分析のため、今回のデータからは、16項目の属性分類変数（客観的変数）、50項目の態度変数（主観的変数）計66項目を選定した。前回は62項目であったが、前回と異なる点は、前回、アーバン・エコロジカル属性という名称でとり入れた市内の居住地域区分の諸項目を除いたことである。これは渋谷論文でよく説明されている事項であることと、前回の経験から、態度関連分析では地域区分標識がほぼ職業・職種の地域別配分傾向の反映として現われる故、職業区分標識があれば足ると見たためである。今回はそれを除去した程度だけ、主観的態度表示の項目が増加

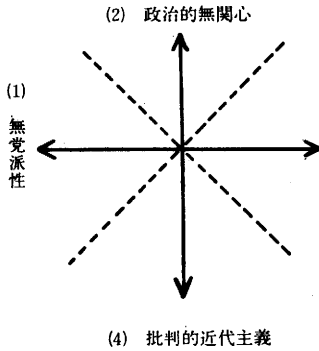
している。前回と大きく異なるのはサンプルの範囲である。今回は使用するコンピュータの種類の関係から男性一〇〇のみの第二次標本を使用したのであるが、今回は、男女七〇一サンプル全部の分析である。従って今回は成人男性のみのパターンであって、厳密に言えば今回と比較できないものであるが、解釈時にこの相違を留意する含みで比較を試みたい。

集計と分析の方法は前回と全く同じである。つまり、すべての項目は「定性的（質的）標識のデータ」として処理され、諸項目相互間の関係はすべて四分相関表によって吟味された。各相関の程度はすべて四分点相関係数（ ϕ_{ij} 係数とも呼ばれる）によって計測される。今回はそれが過度にスペースを要求することを配慮して相関係数の一覧表、即ち原相関行列の掲載は割愛した。

その代替者として諸項目間の関連構造パターンを図示したものが第1図である。前回の一〇〇サンプルに対して今回は七〇一サンプルであるので、相関係数の絶対値は平均して低くなっているが、〇・一〇〇以上の相関を相対的に高度の関連性を示すものと解釈して作図したものである。作図においてはマイナス相関は無視したから、図型は相互に親縁関係をもつ諸変数をクラスター（群団）にまとめる役割を果たす。可視的なところで三ないし四のクラスターを推定することができる。それらは、図の左辺上部に集まる諸変数、即ち、②支持政党なし、⑥拒否政党なし、③支持する政党に変更あり、⑦余り投票しない、②年令20代、③投票は候補者を見てからきめる、などを中心とするものであるから、「無党派性のグループ」(1)、と名づけるもの。図の中央上部に集まる諸変数、すなわち④政治より自分の生活が大切、⑤政治のことは政治家にまかせよ、④政治情報に関心なし、⑦行政サービス低下しても税金は安いほうがよい、⑥初等学歴、②業績価値（この世は自分ひとり頼り、競争にうちかつ覚悟が大切）などを中心とするものである故、「政治的無関心グループ」(2)、と命名しうるもの。次に、右辺の上下、タテに連

第1図 態度諸項目間の相関図





なる諸変数、すなわち⑤年令50才以上、⑬定住10年以上、⑭近所づきあい欲す、⑮演説会によく出席する、⑯政治に影響及ぼす行動したことあり、⑰政治家の後援会に加入している、⑱全部投票した、⑲同一政党を支持、⑳支持政党自民、等を中心とするものである故、伝統的態度を暗示する土着主義と、現実政治への積極的で支持的なかかわりを示す「アクティヴ・コミットメント」とが結合していると見られる諸変数クラスターがある。ここではこの意味を捉えて「固着支持的コミットメント・グループ」(3)と呼んでおく。最後に、下辺中央の諸変数、すなわち⑦高等学歴、⑧投票する際の基準—自分の思想・考え方、⑨行政サービス向上せば増税も可、⑩事務職、⑪公務・交際・通信部門の職業、⑫政治の影響認知、⑬政治が変わること希望、⑭議員の寄附行為などやめるべき、⑮支持政党社・共、等である故、抽象化された政治システムの認知度高く革新志向的である「批判的近代主義」(4)のクラスターであるもの、である。

こうして、社会的属性・政治的態度の相互近親グループは、左図のように二元的な対照基軸をもつ四つのクラスターに識別される構造をなしていることが概略的に認定される。この認定からすでに原初的な現状認識命題が定立される。すなわち、(1)無党派層(浮動層)は必ずしも無関心層と同一ではない。(2)積極的コミットメントには二つの型(行動的関与と認知的・批判的関与)が識別される。等である。しかし、第一図で観察できるように、(1)無党派性グループと(2)無関心グループの間には、④政治情報に関心なし、②政治より自分の生活が大切等の態度を「媒介変数」にしてある程度の重なりがあり、(3)固着支持的コミットメントと、(4)批判的近代主義の各グループ間には、⑭政党重視の投

票行動、④政治情報に関心あり等を媒介変数にして、同様に重なりがある。

同じ重なりは、(2)と(3)、(1)と(4)の間にもあると推定される。(2)と(3)では、⑥初等学歴、⑩同一政党を支持などが、(1)と(4)の場合には、⑦現行選挙制度に対する不満―上向コミュニケーション閉塞、③投票基準―自分の期待等が媒介変数として存在していることが知られる。

この種の重なりは結局、今回データの態度分極化の基軸が、前図のような二次元交差で示されるとしても尚、図上で点線で示したような副次的で、潜在的な分極化基軸をも含んでおり、態度分極化構図（したがって混合政治文化の組成構造）はもっと複雑で多元的であることを暗示する。この潜在構造を明晰化して、それぞれの次元に即した計量を可能にするような数値解析を果すのが「因子分析」の目的である。

因子構造

因子分析の方法もまた前回とまったく同じであり、サー斯顿の「第二次の因子分析」(second-order factor analysis)法によって一般因子を抽出する方法をとった。第一次の因子分析には「重グループ法」(multiple-group method)をとっている。

前回と対比される因子分析結果の形式上の大きな相違は、今回のデータでは一般因子が抽出されなかったことである。前回調査の場合には、一般因子（前回、流動性―固着性因子と命名した）が第3因子（セルフ志向―共同体志向因子と命名した）と相当の重複を見せながらも一応独立の因子として抽出された（本誌六巻一号、一八〇ページ第6図参照）のであるが、今回データは結果において「一般因子なし」の結論をだしている。このことは、端的に、市民の政治意識の型の分化が一元的な分裂構図に近いものではなく、ますますはつきりと多元的な分極化構図を示すものに変っていることの実現である。（ただ、今回は男女両性を含み、前回は女性サンプルのないデータで

第1表 昭和51年調査、因子分析結果

項目 番号	属性・態度アイテム	実数	I 固着—流動 因子	II アクティブ・コ ミットメント ↓ パッシヴ・アパ シー 因子	III 不満—依存 因子	IV 期待的理想 主義 ↓ 利害関心理 現主義 因子
			1. 性別（男）	346	-0.099	0.620
2. 年齢階層（20代）	145	-0.238	-0.184	-0.090	0.074	
3. “（30代）	161	-0.265	0.084	0.047	-0.010	
4. “（40代）	172	0.260	0.066	0.141	-0.039	
5. “（50以上）	221	0.193	-0.005	-0.042	-0.011	
6. 初等学歴	322	0.049	-0.124	-0.027	-0.117	
7. 高等学歴	103	0.234	0.191	0.068	0.117	
8. 職種（商・サービス）	144	-0.189	0.002	-0.085	0.052	
9. “（公務・交通・運輸）	107	0.160	0.394	0.073	-0.000	
10. “（経営・管理）	116	0.170	0.101	0.072	-0.000	
11. “（事務労働）	91	-0.081	0.172	0.049	-0.007	
12. “（労務職）	130	-0.141	0.091	0.034	0.036	
13. “（主婦）	198	0.126	-0.555	0.027	0.061	
14. 出生以来定住	108	-0.104	0.058	-0.047	-0.092	
15. 定住10年以上	265	0.367	-0.061	0.112	-0.059	
16. 定住5年未満	213	-0.278	0.057	-0.084	0.148	
17. 階層意識（上向）	145	-0.010	-0.008	-0.067	-0.042	
18. 階層意識（下向）	196	0.013	0.034	0.079	-0.104	
19. 支持政党—自民	279	0.020	-0.026	-0.062	-0.172	
20. 支持政党—社・共	230	0.305	0.061	-0.014	0.154	
21. 支持政党なし	109	-0.226	-0.182	0.013	0.013	
22. 業績価値（自分ひとりが頼り）	403	-0.178	-0.007	0.094	-0.040	
23. 献身価値（世の中に貢献）	595	0.102	0.080	0.061	-0.017	
24. 和合価値（全体の和）	659	-0.009	-0.075	0.085	-0.062	
25. 充足価値（気楽にのんびり）	426	-0.149	-0.174	0.033	0.007	
26. 全部投票	322	0.130	0.353	-0.073	-0.042	
27. 余り投票しない	94	-0.096	-0.309	0.017	0.052	
28. 政党重視の投票	242	0.092	0.561	-0.038	-0.011	
29. 人物本位の投票	253	-0.003	-0.207	0.063	0.049	
30. 同一政党を支持	449	0.501	0.063	-0.097	-0.061	
31. 支持政党に変更あり	234	-0.493	-0.027	0.125	0.060	
32. 投票基準—思想—	413	0.136	0.281	0.118	0.039	
33. “—政党・政府の実績	257	-0.016	0.067	-0.064	0.212	
34. “—利益代表視点—	327	-0.078	-0.080	-0.007	-0.288	
35. “—自分の期待—	164	0.007	-0.080	0.165	0.197	

項目 番号	属性・態度 アイテム	実数	I	II	III	IV
			固着—流動 因子	アクティブ・コ ミットメント ↓ パッシヴ・アバ ンシー 因子	不満—依存 因子	期待的理想 主義 ↓ 利害関心型 現実主義 因子
36. 選挙制度不満(金かかる)	220	0.005	0.084	-0.190	0.253	
37. // (向上コミュニケーション閉鎖)	272	0.054	0.072	0.453	-0.037	
38. 後援会に加入	111	0.031	0.272	0.150	-0.029	
39. 演説会に出席	212	0.160	0.397	0.170	-0.014	
40. 政治情報に関心あり	151	0.121	0.352	0.099	0.162	
41. 政治情報に関心なし	140	-0.121	-0.258	-0.238	-0.202	
42. 政治より自分の生活	536	-0.296	-0.242	-0.025	-0.097	
43. 政治家の犯罪重く罰す	572	0.088	0.059	0.277	-0.015	
44. 政治家は手段選ぶな	337	-0.005	-0.023	0.047	0.084	
45. 政治家にまかせよ	189	-0.008	-0.153	-0.141	-0.156	
46. サービス向上せよ増税も可	171	0.263	0.135	0.048	0.071	
47. サービス低下しても減税よし	265	-0.203	-0.087	-0.003	-0.086	
48. 政治に影響及ぼす行動したことあり	58	0.154	0.202	0.045	0.171	
49. 国政の影響あり	517	0.041	0.222	0.045	0.293	
50. 地方政治の影響あり	509	0.120	0.066	0.198	0.255	
51. 近所づきあいあり	330	0.019	-0.058	0.026	-0.015	
52. 近所づきあいなし	277	-0.030	0.092	-0.019	0.050	
53. 近所づきあい欲す	193	0.228	0.143	0.104	-0.070	
54. 議員の寄附などやむをえない	180	-0.124	0.199	0.008	-0.494	
55. 寄附絶対やめるべき	403	0.133	-0.050	-0.037	0.592	
56. ロッキード後、余り変らぬ	355	-0.044	0.039	0.252	-0.032	
57. // 革新政権できる	62	0.031	-0.119	0.021	0.251	
58. // 政界再編進む	164	0.082	0.021	0.091	0.232	
59. // 変ることを希望	601	0.054	0.095	0.121	0.247	
60. しょせん政治は汚い	353	-0.008	0.051	0.737	-0.097	
61. 拒否政党なし	253	-0.074	-0.292	-0.027	-0.183	
62. 次期の投票政党きめられぬ	167	-0.145	-0.179	-0.092	-0.029	
63. 候補者見てからきめる	140	-0.146	-0.109	0.047	-0.009	
64. 市政に要望(発展策)	101	-0.012	0.074	0.115	-0.243	
65. // (災害防止策)	345	-0.059	0.010	-0.008	0.115	
66. // (生活福祉向上策)	162	0.037	0.060	-0.014	0.016	

あったから、母集団の異質性はこの点で今回はるかに増大しているわけで、理由がこれであるとも考えられ、この断定はいささか危険であるという留保を、配慮すべき含みとして残しておく。

因子分析の結果は第1表の因子負荷行列である。これが前回調査報告の同じ表と対比して検討される。（本誌六巻一号一五〇—一五二ページ参照）。後出の第2図—第5図のグラフはこの結果を可視的に具体化したものである。

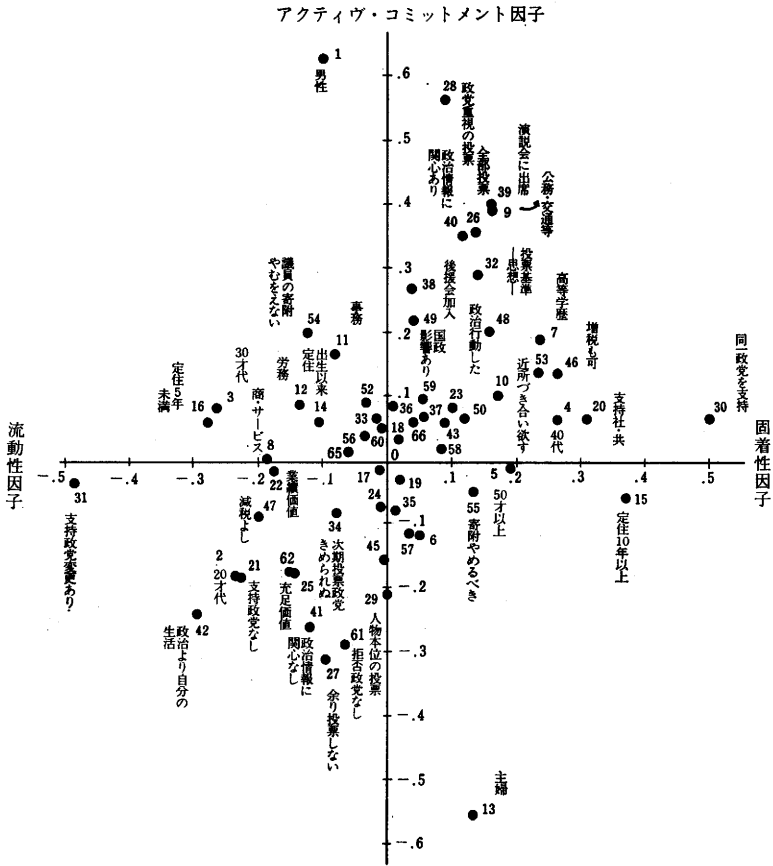
まず各因子の命名をおこないながら全体構造の次元解析を試みよう。第1因子はプラス方向に⑩同一政党を支持し続けている、⑮定住10年以上、⑳社・共支持、④年令40才代、③近所づきあい欲す、等が高く布置し、マイナス方向に、⑨支持する政党を変更したことあり、⑯定住5年未満、⑫支持政党なし、②年令20才代、③年令30才代、⑭政治より自分の生活が大切、㉑業績価値（この世は自分ひとり頼り、競争にうちかつ覚悟が大切）等が高く布置している因子であるから、政党支持の固着性—流動性が、地域における定着性—流動性と合体しているように見える因子である。それ故、これを「固着性—流動性因子」と名づける。ここで注目しておきたいのは、前回と対比した場合、前回は明らかに自民党支持態度がこの支持の「固着」因子の高度に負荷した態度となっていたのに、今回はこの傾向が逆転して、社・共支持態度の方に相対的に高い固着性因子の負荷が見られるという点である。前回も今回も流動性因子が高いのは等しく支持政党なしの項である。今回のデータにおいては、自民党支持態度がこの固着—流動性因子においてゼロ負荷になっていることも一応ここで注目しておくことにしたい。これはロッキード事件の直接影響のまことに顕著な現われと見てよい変化である。

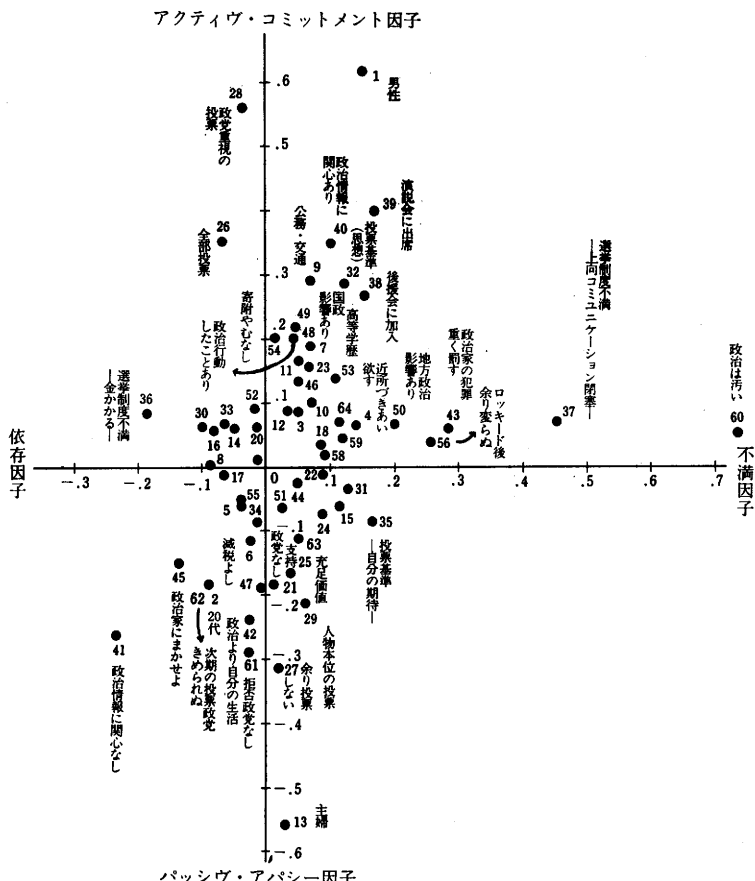
同様な吟味を進めるなら、次の第2因子はプラスでは①男性、②政党重視の投票行動、⑤政治家の演説会などによく出席する、㉒全部投票した、④政治についての情報に関心あり、⑨公務・交通・通信等の職種、㉓投票決定の基準—自分の思想・考え方、等が高く、マイナスでは⑬主婦、㉔余り投票しないほう、⑪拒否政党なし、⑫政治情

報に関心なし、^②人物本位の投票行動、^③政治より自分の生活、^④支持政党なし、^⑤充足価値（気ままにのんびり暮らしたい）等が高くなる因子である。通観してこれを政治的関心の有無・強弱を説明する因子と解釈して支障ないであろう。それ故これに「積極的コミットメント——消極的アパシー因子」という名称を与える。

第3因子は^⑥しよせん政治は汚い、^⑦選挙制度についての不満——上向コミュニケーションが閉塞していること——^⑧政治家の犯罪は重く罰すべし、^⑨ロッキード後日本の政治はあまり変らないと思う、^⑩地方政治は日常生活に影響あり、がプラスで、^⑪政治情報に関心なし、^⑫政治のことは政治家にまかせておけばよい等がマイナス方向にある因子である。これは政治システムの影響力の認知や、政治に寄せる願望・期待がある故に、現実政治の実態——金銭的腐敗、派閥抗争、機能麻痺等——に憤懣を感じる態度と、政治に無関心である故に、それに対する不信や不満もまた欠如している態度との両者を分けている基軸（次元）であると解釈される。後者の不満の欠如は、単に即自的な依存状態にあることを示す項のみで、積極的な支持や恭順を示すものではないから単にネガティブな因子と見られる。それ故、この因子に「不満——依存因子」という名称を与える。

第4因子はプラスでは^⑬国会議員の寄附など絶対やめるべき、^⑭政治の影響力認知、^⑮選挙制度の不満——金がかかること、^⑯ロッキード後革新政権でできると思う、^⑰政界再編進むと思う、^⑱日本の政治変ること希望、^⑲投票基準——政府や政党の実績、等が高く、マイナスでは、^⑳国会議員の寄附などある程度やむをえない、^㉑投票基準——利益代表的視点、^㉒ロッキード後余り変らぬ、^㉓自民党支持などが高い。また、^㉔ロッキード事件など起こっても驚ろかない、しよせん政治は汚いものだもこの因子のマイナス負荷の方向にある。これらはほとんどすべて金権政治とロッキード事件に直接かわる態度反応の項目であるから、端的にロッキード事件因子といってもよいような因子である、しかし一般化するなら、金銭的な政治汚染に敵しく、政治にモラルを要求する態度と、それにルーズ





第5図 III-Ⅱ
因子負荷交差図

で、政治の「利害接合」(interest-articulation)機能のみを排他的に重視し、金権政治的なるものを当然視したり許容したりする態度との対立基軸であるといえる。前者の批判的態度はおのずから政権交代や政界再編を希望的に予測する態度と並行するから、この因子に「期待的理想主義—利害関心型現実主義の因子」という名称を与えることができるであろう。

保—革対立因子の消滅

この四因子構造を前回調査の結果と対比してみると、この間のかなり顕著な構造変化を確認することができる。前回の分析結果は、前回調査報告論文で検討したように、一般因子（固着性—流動性因子）、第1因子（保守—革新因子）、第2因子（制度不信—制度支持因子）、第3因子（セルフ志向—共同体志向因子）、第4因子（公明・民社支持因子）の五因子構造であった。しかしあの場合はず、この第4因子（公明・民社支持因子）はほとんど特殊因子(specific factor)であって、切り捨て可能なものであったし、次いで第3因子のセルフ—共同体志向因子は、かなりの程度において一般因子（流動—固着因子）と合致する因子であった。（六巻一号、一八〇ページ、第6図における各項目の比例型配列の姿がこれを示した。）従って実質的には前回調査の結果は三因子構造であった。今回のデータは、そのような合致傾向の因子や特殊因子性格のものを含んでいない（公明・民社支持は前回同様6パーセント程の僅少さであったので、今回は初めから除去して分析した）から、実質的な比較の観点では、前回の三因子構造が今回の四因子構造に変化したと見ることができよう。

しかしこれも厳密に構造変化と断定することはできない。いうまでもなく、因子分析に付した諸変数項目が同一ではないからである。特に今回の結果には、第4因子として抽出された特殊ロッキード事件関連的態度を支配する因子が存在するからで、ロッキード関連的質問は当然前回調査には含まれていないからである。それを配慮して対

比した場合、最も大きな意味の変化は保守—革新因子の消滅という事実である。既述のごとく、政党支持の比率だけで見れば、新潟市民のこの時点での政治意識には多党化傾向、保守対立図式の崩壊は未だ現われていなかった。しかし政治的志向の全体構図、つまり、混合政治文化の構造パターンに即して見れば、明らかに固定した保守—革新対立図式が解体し、流動化へ向かう大きなうねりが生じていることを確認することができるわけである。

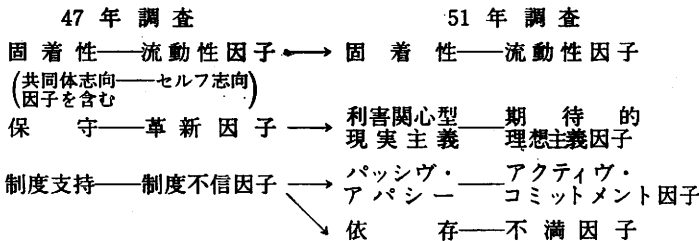
この変化を見るために、前回調査報告の第4図（六巻一号、一七八ページ）を対比参照すると、明らかに前回の保守—革新の対立因子は、ある程度保守—固着性、革新—流動性という形で、一般因子である固着—流動因子と傾向上の並行関係をもつ因子であった。とくに自民支持態度が固着性因子の高い負荷を示していたことは既に注目しておいたところである。ところが今回はむしろ逆に社・共支持態度が固着性因子の高い負荷を示す（つまり相対的に支持の固定傾向をもつ）項目となり、自民支持態度は第4因子のマイナス方向、つまり、利害関心型現実主義因子において、唯一の高い因子負荷量をもつ項目になっている。今回のデータが、この政党支持態度に関して保守—革新対立図式を示しているところを見ると、この第4因子の場合が唯一であると認定される。（社・共対革・154、冊別対革・172）つまり、前回の保守—革新因子に該当する因子は、利害関心型現実主義対、期待的理想主義の因子になっているのであり、ここに確信的保守主義態度の消失、すなわち自民党支持態度の大きな動揺があったことを確認することができる。

これはもとよりロッキード・ショックを反映するものであるが、尚一つ対比を追加するなら、前回データの第2因子について、自民党支持は制度支持因子の高い負荷をもつ項目でもあったから、ロッキード事件によって、自民支持態度はかつてその中に含まれていた正当性の確信を大いに喪失し、利害接合根拠とシニカルな現実主義によってのみ維持される態度に変質したと見ることができると、この変質を、「伝統アノミー型」市民意識の増大と表現し

てよいであろう。前に見たように、政党支持における保守の割合は、自民4パーセント減、社・共6パーセント増と、比較的軽量の変化を示したにとどまったのであるが、ここに含まれている意味、すなわち、因子負荷構造図の変化から読みとれる質の変化は甚大といわなければならない。

△混合V政治文化のパターン変動

結局、前回データの因子構造と今回のそれとは次のような対応関係で対比されるものとなる。(下図)、図示したように、前回の三因子構造を今回の四因子構造に変化させた政治文化分裂構造の多次元化は、けっきょく制度支持—制度不信の対抗軸が、ロッキード・ショックとそれによる「伝統アノミー型」の増殖によって単純一義的なものでなくなった結果なのであると判断される。前回の調査では、制度支持—制度不信の分極化は、「政治をよくするには支持する政党を育成することが大切」と「政治に抗議するのが大切」といった選挙的動員（間接—代表—民主制）重視の態度と市民運動的動員（直接民主制）重視の態度との対立となって現われ、単純に、伝統的諸要素（高年齢、低学歴、保守支持層、固着的支持態度、政治的有感など）が前者に、より近代的な社会的流動層（若年齢層、高学歴、ホワイトカラー、支持なし層、公害問題重視層など）が後者に傾いていることを示していた。前回調査報告における筆者の論点はそれ故、市民性成熟のポテンシャルティが後者の流動的政治意識の成長の中にあることを認めつつ、それにも拘わらずこの傾向が決して積極的な政治関心の傾向と結びつかず、むしろ



脱政治的無関心、あるいは離脱主義傾向に結びつく形があったため、同時にそこにエンパシー増大の危険を見ることの重要さを指摘するものになっていた。(前回調査報告第三部の結論部分参照)

今回はこれと異なる。今回データの第3因子のプラス方向、つまり「不満因子」は、政治は汚い、選挙制度への不満―上向コミュニケーション閉塞―、政治家の犯罪重く罰すべし、などで代表される因子であるから、これが前回の「制度不信因子」に対応するものであることはほぼ明瞭である。しかし、この因子のマイナス方向、すなわち「依存因子」は前回の「制度支持因子」と同質なものではない。前回のそれは、その政党を強く支持している(確信的支持)とか、自分は政治に影響を及ぼす力をもっている(政治的有力感)などによって代表されていたから、確信的、積極的な制度支持因子であった。しかし今回の依存因子は、既に見ているように、単に白紙委任型で政治的に無関心である故に政治不満も欠如しているというに過ぎない。決して「制度支持」因子という「積極的な」名称を与えることはできない因子であった。この性格は、第2因子であるアクティヴ・コミットメント―パッシヴ・アパシー因子とこの第3因子との因子負荷交差図である第5図を見るとさらにはつきりする。プロットされた全アイテムの全体的布置状況は明らかに、不満因子がアクティヴ・コミットメント因子と親縁性を持ち、依存因子がパッシヴ・アパシー因子と結びつく傾向があることを示している。この図の上で、第2象限及び第4象限が空白気味になっている形がそれを反映しているからである。

因子負荷交差図における四つの象限に全アイテムがどう布置しているかを吟味するこの種の検討を、遡って第2図、第3図、第4図にも適用してみるならば、直観的にすべてのケースがほぼ同型であることが認められる。すなわち、いずれの場合も第2象限と第4象限が空白気味の布置状況を示している。このことは、各因子が相互に互立の因子であっても尚相対的に、次頁右上段

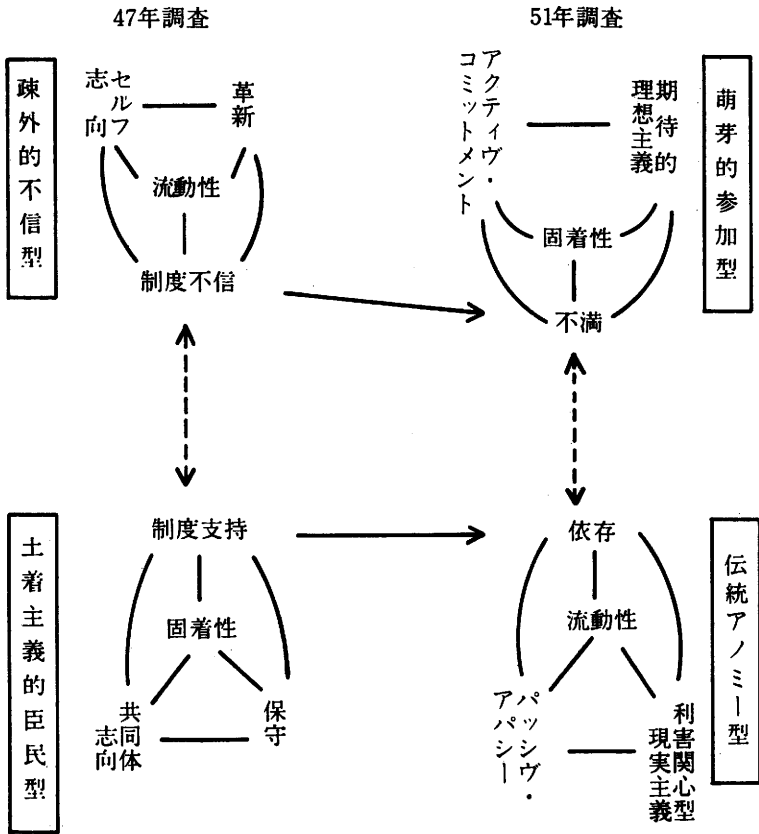
I	固	着	性	—	流	動	性
II	ア コ	ク ミ	テ ト	イ メ	ヴ ト	パ ア	シ バ
III	不				満	—	依
IV	期	理	想	待	主	的	義
						利	現
						害	実
						関	心
						主	義

の如く、||記号でその結びつきを表示することのできるような傾向的親縁関係が成立していることを示唆しているものである。これを前提して前回と今回の因子構造の変化を対比するならば、この変化は次のような図式で定式化できるものであることが明らかとなり、これが混合政治文化の構造パターン変化を追跡した今回の分析の結論となるであろう。（次ページ）

この変化は何といつても、51年調査がロッキード疑獄追及の真只中に行なわれた調査であることを反映している結果である。この変化が当時の一時的で一過性の異変であったのか、それとも持続する政治文化の構造パターン変化であるのかは尚今後の追跡調査を待たなければならぬ。しかし、これを持続的パターン変化と仮定して見ることが可能なら、将来展望のためには有益であるの

で、今回はむしろ大胆にそう仮定して解釈を進めたい。これは端的に伝統的な支持固着的な保守基盤の崩壊を語る結果であり、ロッキード・ショックによる「伝統アノミー型」市民意識へのその変質によってつくられたものであろう。前回調査において、「自然村型の自治意識」と呼んだ都市の中のムラ意識（土着主義的同調主義）が実利主義や顕著な業績崇拜と結びついて形成していた一種独特なエコノミック・アニマル種の「臣民型」政治文化が、衝撃によって自信を喪失し、政治文化のそれなりのパターン統合性を解体させた結果であるといつてよいであろう。

相対的な対比の問題であるが、その反面、政策転換を求め、政治システムの可動性を待望する自由浮動的な市民の部分で、「選挙的動員」に関する限り展望をもちえず、制度不信から反政治的心情ラディカリズム、脱政治的無関心（私生活閉塞主義）、あるいは代理革新新政権幻想（登場時の田中内閣に寄せる期待の中にそれがあつたことを



前回指摘した）等々の形で、シニカルな、疎外された政治文化の形成エージェントになっていたのに、ロッキード事件による幻想払拭効果から、*active participant* としての態度統合（参加型政治文化）を形政する傾向をもつに至る変化であるといつてよいであろう。それ故この変化を前掲図のように、「土着主義的臣民型政治文化」と「疎外的不信型政治文化」との対抗図を基本とする混合政治文化パターンが、「伝統アノミー型」と「萌芽的参加型」との対抗パターンに変容したものと表現することができよう。因子分析で解明できるものは、このような態度関連パターンの析出であり、こうして析出されたパターン（今の場合は伝統アノミー型と参加型）の多寡を構成比で認定することはできない。（それは因子スコアを計算して各項目のウェイトづけをやった上で、度数分布の総和をそれに応じて求めるような集計を試みることで可能になるであろうが、今回の作業はそこまで及んでいない。）

価値志向パターン

因子分析に即して見た「混合政治文化」の分裂構図は以上のように、非常に明瞭なパターン変動を見せている。しかし、これをもって新潟市民の政治文化の体質的変化と評価することは果して可能であろうか？

これを判断するには甚だ興味深い今回データの分析の一断面がある。それは市民の「価値志向パターン」調査である。これは質問紙の第16問のうち、G、H、I、Jの四項に対する賛否回答反応によったものである。実をいうと、これは前回調査に比較して今回調査が失敗した部分をなしている。要するに安易を求めて手抜きしたために所期の結果を得ることができなかったような部分である。しかし、この失敗が意外な発見をもたらした結果があり、これが政治文化の体質的なものの洞察に仲々重要な手掛りになっている。先ずその意外性の発見から説明してゆきたい。

前回調査では価値志向調査に相当力を入れ、拙稿でもこの分析に20ページも費したのであるが、この調査が面接

段階で相当な困難を伴うことを配慮して、今回は設問様式を簡略化する形の変更を加えた。つまり前回、社会的行為の価値志向は本質的に、「選択のシレンマに直面する状況にあっての選好 (preference) である」(六巻一号、拙稿、一五四—一五五ページ) ことをゆまえ、たてまえとしては双方を共に肯定できる対の命題を対比して、いわば無理に優先的プレファレンスを表明してもらう二者択一質問形式をとったのであるが、今回は単一の価値パターン表出命題に対する肯定—否定反応を求めるにとどめた。その結果、反応は以下のようなになった。パーセントは賛成回答の比率。

この世は自分ひとりが頼りだ。実力を養って競争にうちかつ覚悟が何より大切だ。(個人主義的業績価値) 58%

自分ひとりの業績や成功よりも、世の中に役立ったり、社会の進歩発展に役立ったりするのが大切だ。(集合主義的献身価値) 85%

会社あつての労働者、世の中あつての個人だ。人なみな全体の和を考えて自分の役割りを果たすことが大切だ。(集合主義的和合価値) 94%

あぐせく働いて豊かな生活をめざすよりも、気ままにのんびり暮らしたい。(個人主義的充足価値) 61%

集団主義と同調性の強さを示す和合価値と献身価値が圧倒的に優位の傾向にあり、個人主義的な価値志向である業績価値と充足価値が相対的に劣位であることは前回と同様であり、多寡の順位が、和合、献身、充足、業績の順であることも前回同様である。新潟市民の態度形成の価値志向的な基調が和合同調性であることを改めて確認させるものになっている。しかし設問がそれぞれ個別の陳述に対する賛否を問うのみの形であるため、肯定回答が甚だ多くなり、特に94パーセントの和合価値、85パーセントの献身価値においては、この反応だけでサンプルをそれぞれの価値パターンの保有者として類型化するのは無理で、その識別効果がほとんどない項目になった。そのため、

第2表 価値志向類型との相関

	(22) 業績価値	(23) 献身価値	(24) 和合価値	(25) 充足価値
(22) 業績価値	—			
(23) 献身価値	.177	—		
(24) 和合価値	.395	.687	—	
(25) 充足価値	.510	.200	.296	—
(19) 自民支持	-.337	-.552	-.654	-.333
(20) 社・共支持	-.076	-.195	-.231	-.213

最初、一つの試みとして、各設問の肯定者のうち、他の三つの設問のいずれかにおいて否定回答を含んでいる者のみを当該価値パターンの真性保有者とみなす操作を行なった。その結果、和合価値類型（六一パーセント）、献身価値類型（五二パーセント）、充足価値類型（二九パーセント）、業績価値類型（二五パーセント）の類型区分をえた。ところがこの操作は予想外の結果を生み、次の第2表で示したような部分的に異常に高い相関値を示すものになった。

つまり、価値志向諸類型が相互にすべて異常なほど高くプラスに相関し、奇異なことに、これらが既成政党の支持態度とは、すべてマイナスの高い相関を示したわけである。（前記のように本稿は原相関行列の掲載を割愛したが、この原表を通観した場合、ここに抜き出した部分の相関係数の絶対値の大きさは例外的に異常な大きさであると認定される。）この異常な現象を解釈すると、明らかに、これらの諸項目が特定価値類型を識別する標識であるよりむしろ、前述の操作の結果、このような価値志向設問に対して「否定」回答をする者の共通態度を示す標識に変質してしまったのだとせざるをえない。

従って当初の目的からすればこれは失敗を示すが、同時にこれは面白い発見を含んでいる。既述のように社会的態度の基調としての「和合同調性」が新潟というローカル文化の特性といえるが、これは民衆文化における日本の特性と同質のものであり、「否」をいうことを知らない文化体質にはかならない。たてまえとしてはすべてに賛同しうる質問に、否を表明することがそれ自体特徴

的な反応になるような精神的風土がここにある。この現象は日本政治文化論における神島二郎説にぴったり符合するといつてよいであろう。つまり、征服等による外来異質文化の土着文化征圧の歴史をもたず、土着の支配権力が卒先垂範して異質文化の体現者となり、帰嚮原理（人心の帰服）をもって統治してきた結果、異質文化に対する拒否感覚、ひいては価値の原理的矛盾（葛藤）の感覚をもたぬ故、比類なき「雑種文化」をつくりながら、それを「異成複合社会」としてでなく、「馴成単一社会」として形成するようになった日本人の国民性と軌を一にするといつてよいであろう。

設定された価値志向の四つの型は、個人主義（セルフ志向）対集団主義（共同体志向）、アチーヴメント志向対充足価値志向、という対極的異質性を相互に含んでいる。従つて、ある型を肯定する者が他のどれかの型を拒絶するのはごく自然と考えてよいのであるが、結果は、

	該当する設問に 対する肯定回答者数	当該設問以外のいずれか に對する否定回答者数	
和合価値	659	424	= 235
敵身価値	595	366	= 229
業績価値	403	173	= 230
充足価値	426	200	= 226

となり、およそ二三〇名（三三パーセント程度）がこの四つの設問すべてに無差別に賛成していることがわかる。これらは、人の生きかたにおける「価値的無原則性」、ないしは社会的行為における価値合理性の欠如を示す。しかもこの無原則がイエス回答の方向で示されているから、無原則的状况順応主義と見てよい。あるいは、これがと

りも直さず「和合同調主義」的価値パターンの態度様態にほかならぬということもできよう。

（尚、価値パターン推定のためのこの操作をおこなわず、各設問単独の単純集計からそのまま価値志向類型標識をつくった場合の相関図は、第2表に対応する部分内の相関係数の大部分がゼロ相関となり、第2表とは何の類似もない相関図になっている。しかし、最終の因子分析にはこの標識（単純集計の）を使用した。）

(3) 政治文化の分析パラダイムの再構成

前に確かめたように、因子分析によって解析された政治文化の基本的な対抗図式が、固着的臣民型対疎外的不信型の形から、伝統アノミー型対変革志向的参加型の形に変化したことは、明らかに、新潟市民の政治意識に一定の進歩なり質的向上なりがあったことを評価させるものであろう。しかし、これはあくまで多次元的に解析された政治的志向の分極基軸がどう形成されているかという混合パターンの性質（政治文化の質的側面）についての叙述であり、このことは直ちに、臣民型の減少と参加型の増加という政治文化の量的側面の変化を意味するものではない。前節の価値志向類型の検討は、和合価値と献身価値の圧倒的な数的優位を示すことによって、伝統的な「政治文化の日本的特性」（同調主義的臣民型）が量的には多数派として存続していることを証言した。

そこで以下は多少乱暴な数量推定になるのであるが、認知される政治文化のサブタイプがどのような割合で混在しているかという混成実態を推定する作業を試みなければならぬ。因子分析の結果を総括して、筆者はまず実在する政治文化のサブタイプは次の五類型に識別すべきだという結論に達した。第一は、今回データが主要分極構図として示した△伝統アノミー型▽と△変革志向的参加型▽であり、第二は、前回調査におけるそれであった△固着

的臣民型 \vee と \wedge 不信任型 \vee (疎外的参加型)である。前の二つのサブタイプは、今回の因子負荷構造において、固着支持—アクティヴ・コミットメント—不満—期待的理想主義となるもの、即ち、すべての因子に関してプラス負荷となるものと、逆に、流動—パッシヴ・アパシー—依存—利害関心型現実主義、とすべてマイナス因子負荷となる諸態度標識の存在によって表示されるものとの二類型である。

後の二つのサブタイプは、前回のデータで認知された二つの類型が今回の時点においても持続的に存在していると推定されることから設定されたものであるが、「依存」的で、政治のアウトプットによる利益・権利保障の認知と評価のみが高く、政治システムを流動化させ変革をもたらす原動力となるインプット要素のそれが低い態度傾向で示されるものがその一つである。これはアーモンド—ヴアーバの臣民型の「定義型」であるが、彼らの指摘に見られたように、これはそれなりに「臣民的有力感」という政治的有力感をもつタイプであるから、アパシー・タイプとして現われるよりむしろコミットメント・タイプとして現われる。それ故、今回の因子負荷構造においては、固着的支持—コミットメント—依存—利害関心型現実主義、つまり、(+) (+) (-) タイプの態度諸標識によって表示されるサブタイプである。これが \wedge 固着的臣民型 \vee である。次にこれと逆の型、つまり、流動—アパシー—不満—期待的理想主義、すなわち、(-) (-) (+) の態度複合が \wedge 不信任型 \vee (疎外的参加型)であることはほぼ自明であろう。ところで今回の因子分析結果は、いま一つ参加型のサブタイプがあることを示す結果を見せている。それは第4因子として、期待的理想主義—利害関心型現実主義の因子が抽出されたことに由来している。この第4因子に関しては、変革志向的参加型の諸標識はすべてプラス(期待的理想主義)であるが、幾つかの態度項目の中には、他の因子がすべてプラスであって参加型を語りながら、この第4因子のみがマイナスとなる項目がある。つまり変革志向性を欠く参加型標識がある。㊸政治家の後援会に加入している、とか、㊹演説会や政治報告会によく出席する、

④選挙制度に対する不満—上向コミュニケーション閉塞—というような積極参加姿勢を示している諸項がこれに当たっている。第4因子のマイナスは利害関心型現実主義であるから、これら諸項目は圧力集団的なインプットを重視する傾向をもつ態度の標識と考えられる。政治への入力過程（input process）のうち、「利害接合」（interest-articulation）の側面を、「権威正当化」（authority-legitimation）の側面よりも重視する参加型が存在することをこれは示している。ロッキード事件に触発されて高まった政治における道義性要求⇨金権政治の体質変革要求⇨権威正当化側面の重視と微妙に区別される形でこの態度が存在することを示している。これを△現実主義的参加型▽と認定し、変革志向的参加型と識別したい。この態度は因子負荷の形では、(+) (+) (+) の形になる。形式的にこれと逆の型、(-) (-) (-) は、伝統アノミー型で、同時に変革期待的理想主義であるものを示すから、意味的にも矛盾であるが、実際データでもこの形の因子負荷を取る態度項目は存在しない。（唯、客観的屬性分類では、年令20才代がこの形をとる唯一の項目になっている。）

以上により、△混合▽政治文化の実態を示す5類型が識別されるが、それぞれを表示する態度諸標識は次の第3表のように整理される。

便宜的に各項目の度数分布の平均から各サブタイプの多寡を推定すると、その構成比は次のようになる。

- | | |
|--------------------|-------|
| (1) 理想主義的・変革志向的参加型 | 21.5% |
| (2) 利害関心型・現実主義的参加型 | 21.8% |
| (3) 伝統アノミー型の臣民型 | 18.0% |
| (4) 固着支持的臣民型 | 22.6% |
| (5) 自己外的参加型=不信型 | 16.2% |

第3表 政治文化のサブタイプ

	(+)	(+)	(+)	(+)	%
＜変革志向的参加型＞	固着	コミットメント	不満	期待的理想主義	
32. 投票基準(思想)	.137	.282	.119	.040	58.9
40. 政治情報関心あり	.121	.353	.100	.162	21.5
46. 増税も可	.263	.136	.049	.072	24.2
48. 政治的行動した	.155	.202	.045	.172	8.3
49. 国政影響あり	.042	.223	.046	.293	73.8
50. 地方政治影響あり	.121	.066	.198	.256	72.6
58. 政界再編進む	.082	.022	.091	.232	20.4
59. 変ること希望	.054	.095	.122	.247	85.7
	(+)	(+)	(+)	(-)	
＜現実主義的参加型＞	固着	コミット	不満	利害関心型 現実主義	%
23. 献身価値	.102	.080	.061	-.018	84.9
37. 選挙制度不満 (上向コミュニケーション閉塞)	.055	.072	.454	-.038	38.8
38. 後援会に加入	.032	.273	.151	-.029	15.8
39. 演説会に出席	.160	.397	.171	-.015	30.2
43. 政治家の犯罪重く罰す	.088	.059	.278	-.016	81.6
53. 近所づき合い欲す	.228	.144	.104	-.070	27.5
	(-)	(-)	(-)	(-)	
＜伝統アノミー型＞ (疎外的巨民型)	流動	アパシー	依存	利害関心型 現実主義	%
34. 投票基準(利益代表)	-.078	-.081	-.008	-.289	46.6
41. 政治情報関心なし	-.122	-.258	-.239	-.203	20.0
42. 政治より自分の生活	-.296	-.243	-.026	-.098	76.5
45. 政治家にまかせよ	-.008	-.154	-.141	-.157	27.0
47. 減税よし	-.204	-.087	-.004	-.086	37.8
61. 拒否政党なし	-.075	-.292	-.028	-.184	36.1
62. 次期の投票決められぬ	-.145	-.180	-.093	-.029	23.8
	(-)	(-)	(+)	(+)	
＜不信型＞ (自己疎外的参加型)	流動	アパシー	不満	期待的理想主義	%
21. 支持政党なし	-.226	-.182	.014	.014	15.7
25. 充足価値(気楽にのんびり)	-.150	-.175	.034	.007	60.8
27. 余り投票せず	-.096	-.310	.018	.053	13.4
29. 人物本位の投票	-.003	-.207	.064	.049	36.1
31. 支持政党変更あり	-.494	-.028	.125	.060	33.4
44. 政治家は手段選ぶな	-.005	-.023	.048	.081	48.1
	(+)	(+)	(-)	(-)	
＜固着的臣民型＞	固着	コミット	依存	利害関心型 現実主義	%
26. 全部投票した	.131	.353	-.073	-.042	45.9
28. 政党重視の投票	.092	.561	-.038	-.011	34.5
30. 同一政党を支持し続けている	.502	.064	-.097	-.062	64.0

雑な推定であるが、参加型の総和が臣民型の総和を上廻るところに政治文化の成長なり発展なりを認めることができる。しかし、それと同時に、参加型であると臣民型であるとを問わず、利害関心型現実主義であるサブタイプのみ(2)(3)(4)を一括すると、六二・四パーセントになり、変革期待的タイプ(1)(5)三七・七パーセントを大きく上廻る事実がある。これはロッキード汚職追及中の政治意識であることを配慮するとやはり相当問題としなければならぬ。一国の最高政治権力が多国籍企業に買収された形を備えているこの疑獄は、その形の故に、政治システムにおける権威の正当性を完全に毀損した性質の事件であるということができ、ほんらい政治システムが政治システムであり続けるためには「政権交代」は不可欠の要件であった。しかし、事実経過は田中、三木、福田という内閣の更迭を見るのみで、自民党政権継続がある限り、政治システムの権威の正当性は回復されていないといえる。しかも、議席の多少の増減は論外で、明らかに第一党の地位を自民党に与え続けているのは国民であるから、この現実を生みだす「政治システム(＝正当的権威システム)不感症的政治文化」の実相のつきとめは重要であろう。

前記の数値はこの探究に手掛りを与える。要するに現実的な利害関心が政治に寄せる関心や期待の中心にあり、その反面、それを超えて抽象的な「政治システム」そのものの能力・資質の向上を祈願し、その低下や頹廃を憂慮するところのない政治文化といえる。権益誘導、パイプとしての政治イメージのみあって、社会のサイバネティック・ファクターとしての政治イメージが欠落するに近い政治文化といってもよいであろう。これは前に見た「超越的規範文化の性格の欠如」と密接に関係する。

「脱工業社会の到来」が語られ、資源の有限性、環境汚染、人口爆発、南北問題、人間性の頹廃等々の重要問題がトータルな社会的志向目標の転換を迫っている今日、「社会的誘導の上層制御機構」(controlling over-layer of

social guidance)である政治システムの社会に対する巨視的リーダーシップ能力は、大いにその真価を問われることになる。政治の目標転換は「支持」と「要求」を注入する社会的基盤において支配的価値体系が漸次変容するような「コンセンサス形成過程」に依存するから、政治文化のこの性質、即ち「超越的規範文化的性格の欠如」はかなり重要で深刻である。

ここで、「政治文化」に関する理論的仮説の再検討が必要となる。本稿は、多かれ少なかれ今日の先進国の「市民的政治文化」の標準的な比較分析モデルになっているアームンド・ヴァーバ仮説に拠っていた。概括的には、現代日本の政治文化一般は、アームンド・ヴァーバの「臣民型—参加型」という混合政治文化パターンに近いものと考えてよかったのであるが、調査のこの総括段階で、結局、臣民型—参加型の区分を横切って、もっと根源的な文化の体質的特性である「超越的規範文化的性格の欠如」を問題にしなければならなかったことの意味は大きい。政治文化の比較分析基準枠として臣民型—参加型という「型の変数」(pattern variables)より上位にあるもっと包括的な型の変数を設定する必要をそれは示唆することになるからである。

筆者はここに、『政治的動員』(political mobilization)という過程に焦点を据えた比較政治分析の注目すべき枠組を提起したJ.P. ネットル(Nettl)の所説を導入する提案を行ないたい。ネットルは、アームンドらに代表される多元主義的デモクラシーの立場に立つ政治文化論が、一つには政治文化の量的側面(レベル)と質的側面(パターン)を無差別に混同し、二つにはその結果、西欧型高度産業社会から見た(その意味で西欧的文化独善主義を反映している)一元的な政治発展図式を仮定していることを批判し、とくに発展途上諸国の政治文化を公平な比較の視座構図にとり込み得る政治文化の「型の変数」の設定を提起した。つまり、アームンド・ヴァーバ図式では、未分化型—臣民型—参加型は一面では一つの進化発展図式であり、政治的市民(民衆)の政治システム認知の量的拡

大を段階的に識別し、同時にアウトプット評価の跛行的発達とインプット評価の發育不全の状態から、双方の十全な成熟に至る諸段階を識別する図式であるから、ほんらい一元的な政治文化のレベル（量的側面）の比較を行なう図式であり、真に「質的」な文化パターン（個性）を識別する比較文化論図式になっていないところに問題があった。「帰嚮原理にもとづく馴成単一社会」（神島二郎説）、「同調集団内の過当忠誠競争によって特徴づけられる同調主義的政治文化」（石田雄説）などの日本政治文化論の提唱は、これと同じ批判観点から、日本の政治文化の質的（個性的）パターン結晶を求めた探究を代表している。しかしこれらは概して「理念型」であり、△混合▽政治文化の「変動しつつある」複合パターンを計量的に分析観測する基準枠とするには難がある。ネットルの仮説は、「理念型」で捉えなければならぬような質と個性のパターンを、「型の変数」（pattern variables）装置で捕獲しようとする試みを代表している。データの多次元解析で解剖しようとする「質」の探究に適合する仮説のパラダイムは、この様式を保有していなければならない。

ネットルの図式は四組の型の変数から構成されているが、今はネットル理論そのものを検討する場所でないから、簡素化のため、その中の「政治文化」分析に直結している二つの型の変数のみを借用する。それは、

I コンステイチュショナル——エリート主義的（政治文化の型の変数）

II 利害接合（interest-articulation）——權威正当化（authority-legitimation）（入力過程の二つの側面の比重にかかわる型の変数）

の二つのペアーである。この二組の型の変数の組合わせは、我々のデータを分析する上位の枠組とするにまことに適している。まず、後者のペアーは政治システムへの入力過程のいずれの側面を重視するような政治文化の型であるかを識別する枠組であるから、この型の識別は、臣民型政治文化が参加型に移行するにつれて重要度を増すよ

うになる課題に対応している。しかも、これが前述のように、「利益誘導パイプ」としての政治期待（―利害接合機能重視―）と、この金権体質の批判の上に、新たな政治理念、政策目標を求める期待（権威正当化重視）との分極化に対応しているから、現時点での日本の政治文化の解剖にいつそう適合的であるといえる。

次のコンステイチュショナルエリート主義的という型の変数は、もつと根深い文化の体質的なものを探る。ペアーであるが、ネットルのこのパターン区分の視点は、まさに「超越的規範文化の性格の欠如」という、今回調査のデータから我々が見た問題的特性を問題とする視点にはかならない。

ネットルの規定を参照すると、コンステイチュショナルな政治文化とは、個々の政治家、政党政派、権力エリート集団等の諸関係の認知を越えた「政治システム一般の認知」が優位する政治文化の型と解される。政治エリートがあって特定の政治制度（機構）があるのではなく、制度があってエリートがあるような政治文化を意味する。

政治エリートは機能的に特定化（specify）された政治制度によってつくられ、そこから生みだされる（エリート補充の様式）。エリートの権威の由来は制度化された権限にあり（インパーソナル没人格で普遍的な法の支配）、憲法的体制への忠誠は、特定の政策理念、党派、種族・階級への忠誠を超えたレベルで厳存する。それ故、これは偶像崇拜を排する超越的規範文化と同体質の型になる。政治過程のレベルにおいては、社会的コンフリクトは、普遍主義的一般化を促進する文化の体質のため、容易に価値の葛藤になりうるが、対立抗争を支配するルール尊重の感覚が、一段、超越レベルの高い規範の支配を表示する。それ故、たとえば、ダーレンドルフが一般化したような「階級闘争の制度化」といった現象が帰結するのがこの型の政治文化の指標になる。

これに対比されるエリート主義的政治文化は、個別関係主義的な政治文化である。ここでは政治的エリートは、政治システムの機能的分化と自律性を背景にしてそのサブシステムに関係した特殊限定的様式でリクルートされる

「制度的エリート」ではない。むしろ、限定された特殊政治的権威はあまりなく、権威のヒエラルヒーが全般滲透的 (diffuse) に、社会と文化の全局面に及ぶ社会構造がある。つまり、社会のサブシステムを横切った地位結晶 (status crystallization) がある社会の政治文化である。ここではエリート形成が制度に先行し、政治エリートは政治制度外的 (extra-institutionally) に形成される。(たとえばイギリスの上流階級、わが国の閥閥、藩閥、大蔵官僚閥など、またソ連共産党の幹部黨員なども大衆の支持選抜過程と無縁のインテリゲンチヤ党であるその性格から、実質的には非政治制度的にリクルートされる政治エリートであるといえる。) 彼等の権威は諸制度を新たに創造したり、既存の制度を攻めとったりすることで構造化されるけれども、実質的な政治過程は諸エリート間の競争である。憲法的制度は、超越的なレベルにある競争のルールであるよりも、諸勢力の都合に合わせて改廃、改鑄される道具であったり、ないしは象徴的なものになる。体制やイデオロギーがいかに聖化されても、究極には「勝てば官軍」の原理が政治の論理として暗黙のうちに受け容れられているような政治文化の体質を意味する。

この型の変数は政治文化の型の変数であるから、むしろインフォーマルな政治行動の様式や志向パターンを対比するものであり、社会体制や政治構造の制度上の差異を記述するものではない。従ってこれは、社会体制や発展段階の相違を横切って多くの政治社会に適用される。たとえば、ネットルがエリート主義的政治文化に位置づけするものには、イギリスやソ連があり、コンステイチュショナルな政治文化にはアメリカと中国が含まれてくる。わが国が普遍主義的な「資格」より「所属」を重視する「タテ社会」(中根千枝説) であり、既成の政治力学が与野党とも閉鎖的同調集団である派閥の力学であることを見れば、政治文化の体質的なものは「エリート主義」的であることは疑いえないが、高等教育の大衆化をはじめ、急速な大衆社会化状況の進行は、社会的サブシステムを横切った diffuse なエリートの「地位結晶」を認め難くしているから、この点でも変わりつつある混合V政治文化と

見なければならぬ。

このように見ると、我々の調査データは、結局次のような理論図式の中で整理されることによって、その入混
合V政治文化の実態を展示するものとなる。

重視する入力過程の側面		権威正当化 (authority legitimation) 重視	利害接合 (interest-articulation) 重視
政治文化・パターン			
エリート主義的政治文化	不信型 (自己外的参加型)	16%	a. 固着文持的臣民型 23% b. 伝統フノミー型の臣民型 18%
コンステイテューションリズムの政治文化	(理想主義改革志向的) 参加型	21%	(利害関心型現実主義的) 参加型 22%

これをもって今回のデータ分析の結論とすることが出来る。要するに、わが国現代の混合政治文化の実態を示す
このようなデータは、政治文化の比較分析パラダイムを再構成する必要を示唆しているということである。これ
は、西欧型デモクラシーが社会の文化体質を異にし、発展段階を異にする諸社会に輸入されるとき、「文化的接触
変容」(acculturation)の問題として、「政治体」(polity)の実際(政治の制度や機構でなく)を、どう個別化す
るか、つまり個人的特徴を帯びた型にするかを解明できる分析枠が必要であることの示唆である。ネットルの場合
には、それはとくに、今日の発展途上諸国(developing countries)を、公平に比較政治分析の対象にとり入れる
必要から強調されたのであるが、その観点が逆に、たとえば、「デモクラシーの統治能力」といったことが改めて
問われなければならないようになってきている高度産業社会(大衆社会)の、政治システム実態の、相互比較に新しい
視角を提供するものになっている。

本稿のデータは、高度産業社会ながら、非西欧的文化パターンの一つである日本の、どちらかといえば後進地域であるローカル・コミュニティの政治文化を示すものである。このデータ分析が、アーモンド・ヴァーバ仮説から J・P ネットル図式へのパラダイム変換を示唆するものになったのは、ある意味で当然といえる。何よりも、アーモンド・ヴァーバにおける政治文化研究は、政治システムを分化した機能的下位システムとして捉え、これへの入力過程乃至インプット要素の研究として政治文化研究を位置づけするものであったから、当初から、積極的政治主体としての「市民」の存在を前提している政治文化研究の視角であったといえる。これに対し、ネットルが「政治的動員」(political mobilization)に焦点を置く比較政治システム分析を提唱した意義がまず強調されるであろう。

つまり、後進国や、非西欧の政治文化社会では、ナショナル・レベルにおける政治的コミットメントの創造自体が、政治システムの当初課題になる。「政治的動員」を比較政治分析の焦点に据える理由がここにある。この動員の機能的定言命令の二つの側面が、「権威正当化」と「利害接合」(interest-articulation)にはかならない。権威正当化は、当然、パロキアルな分裂(部族、エスニック・グループ、カースト、ローカリティ等)を克服して、ナショナルな統合(integration)を実現する政治的コミットメントの創出過程であり、他方、利害接合は、局地的小宇宙(共同体)に閉塞している個人要求を解放して、普遍主義的な個別利害(specific interest)を表現し、組織化し、政治的に実効化させてゆく過程である。

発展途上社会のみでなく、あらゆる現代の政治システムは、その社会の文化パターン、歴史的経験、環境的外圧条件等々に適応して、この二つの政治的動員機能が、「構造―過程的」に、あるいは分化し、あるいは混濁・融合し、あるいは圧縮同一化する多様なケースとして比較分析されることが出来る。さらには、政治体におけるこの二つの動員機能がバランスを保っている均斉的システムと、いずれか一方が優勢である故に、そのアンバランスが問

題である不均斉システムとに分類することも、一つの比較の基準となる。この比較の基準と緊密な絡み合いをもつ問題に、政治的動員の方向の相違があることは、わかりやすいところであろう。政治的動員が主要には上からの動員であるか、下からの動員であるかの別であるが、権力中枢（あるいは行政官僚制）主導型の政治的動員か、批判・抵抗・異議申し立て・権力抑制等の対抗動員であるかの別であるので、ネットルはこれを、政治文化における中央—周辺（centre-periphery）問題として捉え、比較分析用「型の変数」（pattern variables）の一つとして、stalactic—stalagmite（鐘乳石型—石筍型）という甚だ視覚的なシャーゴンを提起する。

こうしてネットルの場合、政治的動員の二つの機能要件が複合する次のような諸形態が、具体的政治システムの分類基軸になる。これを図式的に定位すれば次表の形になる。これは、利害接合と権威正当化の二つの機能が、たとえば、単一支配政党といった一つの構造、カリスマ的リーダーシップといった一つの過程によって同時に充たされる「圧縮」型の政治システムとか、両機能を担う構造や過程が多岐にわたり（政党のみでなく、軍隊、宗教団体、部族的構造など）、それに応じて両機能が多様に「分散」する政治システム等々の型の分類を图示するものである。概していうなら、「圧縮型」は今日の多くの発展途上諸国に見られ、「分散型」は、西欧型モデルの導入がパロキアル（局地的、部族的）な分裂と同居して、ナショナルな統合を達成できぬ新興国のケースといつてよいであ

	鐘乳石的動員	石筍的・遷移的動員
発展途上社会	圧縮 (compression)	分散 (dispersal)
高度産業社会	コンソリデーション・ユニョナル文化	分離 (separation)
	ユリート主義文化	二重試練 (superimposition)
		混濁 (合) (confusion)

ろう。「二重賦課型」というのは、ネットルが、ソ連を典型と考えているような型である。人民投票型独裁の幾つかがこれに並ぶ。「混合型」は、イギリス、スウェーデンなどにその例を見うる古典的議会制デモクラシーの今日的形態と見られる。政党政治システムが、今日では利害接合（個別利益代表）よりむしろ、遙かに権威正当化に奉仕する構造になりつつも、尚、国民代表神話によって、両機能の融合を維持している形態。最後に、「分離型」は、フランスとアメリカにそれぞれの典型を求めうるような型である。フランスはイギリスと逆に、小党分立の多党システムをもつ故、政党と議会がほとんど権威正当化機能をもたぬ利害接合機構と化し、それだけ国民投票型の大統領制が権威正当化構造となった分離型である。アメリカでは各種インタレスト・グループを媒介者とする圧力集団^{プレッシャー・グループ}（利害接合）の分離が顕著であること、大統領選挙（権威正当化）と上下両院議員選挙（利害接合、特にローカル・インタレストの利害接合）との選挙過程の二重構造が「分離型」であることを示している。

ネットルの図式はこのような政治システムの比較分析枠を用意しようと意図しているものである。しかし右のような分類概念への具体的事例の割り当て一つをとっても、吟味検証されなければならない問題が多い。従って、ネットル図式の評価は尚今後の比較政治システム研究の課題の一つとして残しておかなければならないが、「政治的動員」のパターン分析という視角から、ダイナミック（動的、過程的）な比較政治分析の視座を構成しようとする試みは、通文化的、通発展段階的、通体制的な比較の可能性を約束する意味で貴重である。結局、本稿で試みたデータ分析は、「混合政治文化」の内部構造次元の分析から、このネットル・モデルで例示されるような新しい比較の分析枠を構成する必要を明らかにしたものといえる。ここに、一定の根拠提供的な意味をもったケース・スタディであったと要約しておくことができるであろう。

参照文献

- 渋谷 武・沖野安春・会田 彰「中規模都市における政治文化」(法政理論、第六卷第一号、新潟大学、一九七三、とくにその第三部、拙稿「新潟市民の政治意識—全体構造とその動向—」、一四〇—一九五ページ)。
- 渋谷 武「中規模都市における政治文化」(第二回) (法政理論、第九卷第三号、新潟大学、一九七七)
- 拙稿「マクロ・ポランタリズムの政治社会学基礎論について—パラダイム形成の前提問題—」(法政理論、第九卷第二号、新潟大学、一九七六)
- 拙稿「媒介原理的比較政治文化論」(現代社会学、第四号、現代社会学会議編、講談社、一九七五)
- G. A. Almond & S. Verba, *The Civic Culture — political attitudes and democracy in five nations*, 1963. (石川一雄、片岡寛光ほか訳、『現代市民の政治文化』、勁草書房)
- G. A. Almond & G. B. Powell, *Comparative Politics — a developmental approach*, 1966.
- 神島二郎『近代化の精神構造』(評論社、一九七四)、神島二郎『人心の政治学』(評論社、一九七七)
- 神島二郎『文明の考現学』(東大出版会、一九七二)、石田雄『日本の政治文化』(東大出版会、一九七〇)
- 中村菊男『現代日本の政治文化』(ミネルヴァ書房、一九七五)
- J. P. Nettl, *Political Mobilization — a sociological analysis of methods and concepts*, 1967.
- G. A. Almond, J. S. Coleman, *The Politics of the Developing Areas*, 1960.
- L. W. Pye, S. Verba (eds.), *Political Culture and Political Development*, 1965.
- 拙稿「政治的支持システムの構造分析—分析モデルとデータ処理に関する一試論—」(新潟大学教養部紀要、第一集、一九六八)